事例No.	1526
公表年度	R3
団体の属性	都道府県
団体名	兵庫県

事例区分	行政改革

タグ	・人材確保・育成 ・組織改革 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	人材確保・育成

事例内容・タイトル

人材確保・育成、能力発揮に向けた取組

出典

人材確保・育成、能力発揮に向けた取組

令和４年３月9日
ポスト・コロナ期の地方公務員
のあり方に関する研究会

人材確保・育成、能力発揮に向けた取組

兵庫県
Hyogo Prefecture

兵庫県副知事　片山　安孝

人材確保

兵庫県庁インターンシップ

○学生の職業選択にあたり、自己の適性や将来設計を考える機会を提供するとともに県行政への理解を深め、県への就職希望の促進に繋げる。

これまでの実施状況

（１） 開始年度 ： 平成１５年度
（２） 参加実績 ： のべ参加者数１，４０４人

	H28	H29	H30	R1	R2
参加者数	127	199	215	210	119

※新型コロナウイルス感染防止対策として、令和２年度は受入人数を制限、令和３年度は中止

他府県比較

類似府県の中でも多数の学生を受入れ

	兵庫県	大阪府	愛知県	神奈川県
R1参加人数(R1募集人数)	**210**	(163)	99	212

実施効果

インターンシップ参加者の約４割が県の採用試験を受験

	H28	H29	H30	R1
受験者割合	41%	39%	42%	46%

人材育成

行政特別研修

対象・目的

○ 選考試験(※)に合格した職員を対象に実施。受講生は翌年度に係長級の職に登用
○ 将来、県政を推進するリーダーにふさわしい広い視野を養い、自治体経営に必要な視点を醸成
○ 地域課題や住民ニーズを的確に把握し、現場主義に基づいた政策形成能力を育成

※R3年度受験率：36.8%　合格倍率：16.2倍

主な科目

分野	科目名
地方行財政・社会情勢	地方自治の動向と自治体経営、社会経済情勢の動向　等
地域創生	地方創生の現場で学ぶ（ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸ）、地域経済の活性化と事例分析　等
政策形成	政策立案演習、政策形成論、行政プロセスにおけるデータ活用　等
組織管理	課題解決とリーダーシップ、民間企業経営者に学ぶ、コミュニケーション（演劇ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ）、マスメディアから見た効果的な広報・情報発信、副知事講話　等

近年の実績(H30～R3)

年度	H30	R1	R2	R3
時期	7/30～8/31,9/26	7/29～8/30,10/31	新型コロナウイルスの影響により中止	7/28～8/20,9/21～27,10/28
日数	4泊21日	4泊21日		19日
修了者数	29人	33人		31人

【フィールドワーク】（R3実施例）　※受講生が班別に研究ﾃｰﾏを設定 ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸにより現場の課題等を調査

調査内容	主な調査先
但馬地域の移住者支援における課題調査	・湯村温泉カフェ98℃（地域おこし協力隊が運営するﾜｰｹｰｼｮﾝｶﾌｪ） ・(株)由利（豊岡市の鞄ﾒｰｶｰ。柔軟な勤務形態の導入など多様な働き方を推進） ・豊岡市 新温泉町（温泉活用によるまちおこし）
ｼﾆｱ就業支援の取り組み調査	・医療法人敬愛会（高齢者施設運営） ・NPO法人CS神戸（ｼﾆｱ就業支援団体） ・有限会社コヲセイ（ｼﾆｱ起業家が設立）


（ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸの様子）

能力発揮

保健所への応援職員1,000人体制の構築

フェーズに応じた応援体制

○ 第５波では、本庁等から100名の職員を派遣するなどの応援体制により、保健所の負担を軽減
○ 行政特別研修生を保健所に派遣し、事務処理の迅速化や現場の課題を踏まえた業務の効率化に貢献
○ 次なる感染拡大時に機動的に応援態勢を構築するため、**1,000名の職員を対象とした研修**を実施

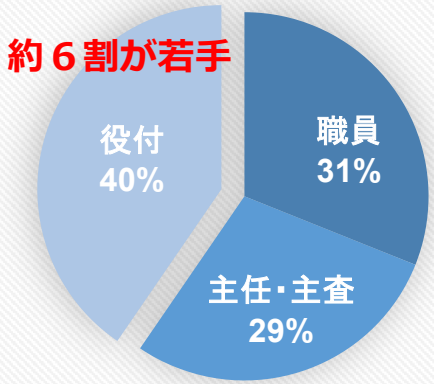
区分 （人口10万人あたり）	小康期～増加期 ステージⅡ（15人未満）	拡大期１ ステージⅢ(15人以上25人未満)	拡大期２～拡大特別期 ステージⅣ（25人以上）
県職員の応援	研修	応援調整	機動的に増員
民間からの派遣受入れ	育成	機動的に増員	

研修の実施

○ 令和3年10月～11月に、1回200名程度・計5回の研修を実施。

研修内容

講師：健康福祉部参事兼健康増進課長
　　保健所担当者もWeb参加
対象：行政職員全般（約6割が若手、約4割が役付）
内容 ・業務の流れの確認
　　（電話調査→濃厚接触者特定→発生源特定）
　　・調査のポイント
　　・実習（２人一組でロールプレイング）



研修参加者の属性



研修の様子

能力発揮

被災地支援のための職員派遣

○ 阪神・淡路大震災の経験・教訓を活かし、被災地のニーズを的確に把握し、積極的な支援を実施
○ 若手職員に大規模災害の復旧・復興事業を経験させることにより、**経験豊富な人材を育成**

東日本大震災

短期派遣（平成23年３月22日～平成24年３月30日）　延べ　78,695人・日

区　分	宮城県	福島県	岩手県	その他	計
兵庫県職員	6,789	353	68	27	7,237
兵庫県教育委員会	900	2	99		1,001
兵庫県警	21,543	10,669	3,867		36,079
兵庫県内市町職員	29,311	545	3,960	209	34,025
緊急消防援助隊兵庫県隊			353		353
計	58,543	11,569	8,347	236	**78,695**

県職員の中長期派遣（平成24年度～平成31年度）　延べ　119人

派遣先		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
宮城県		15	16	12	7	6	3	2	0	61
宮城県内市町		9	8	7	7	11	7	3	1	53
岩手県		0	0	1	1	0	0	0	0	2
福島県		1	1	0	0	0	1	0	0	3
計		25	25	20	15	17	11	5	1	**119**
職種内訳	事務職	5	5	5	3	5	3	2	0	28
	土木職	12	11	8	5	6	4	2	1	49
	建築職	4	4	4	4	4	2	0	0	22
	ほか(埋文,林学,機械等)	4	5	3	3	2	2	1	0	20

その他近年の災害

県職員の中長期派遣

派遣先（災害名）	最大派遣人数（派遣年度）
熊本県（H28.4 熊本地震）	３人（H28～H31）
福岡県（H29.7 九州北部豪雨）	１人（H29～H30）
岡山県（H30.7 平成30年７月豪雨）	４人（H30～R2）
北海道（H30.9 北海道胆振東部地震）	１人（H31）
長野県（R1.10 東日本台風）	３人（R2～派遣中）
熊本県（R2.7 令和２年７月豪雨）	１人（R2）
熊本県球磨村（R2.7 令和２年７月豪雨）	２人（R2～派遣中）